

事務事業評価シート

評価実施年度：平成29年度

上位の施策名称 施策I-2-1
売れる農林水産品・加工品づくり

1. 事務事業の目的・概要

事務事業の名称	農業復旧対策事業
目的	(1) 対象 自然災害により所有する農業生産施設等が被災した農業者等
	(2) 意図 早期に施設等を復旧することにより農業生産活動への影響を最小限にとどめ、農業生産の安定を図る。
事業概要	自然災害の発生により地域の農業被害額が一定金額以上になった場合、速やかに被災農業者の生産基盤などを復旧するために、農業者に対して、一定の復旧を支援する。

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1 指標名	復旧率	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	%
		取組目標値						
2 式・定義	被災施設の復旧費／該当災害での施設被害金額	実績値	28.0	24.2				%
		達成率	—	24.3	—	—	—	

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画	
事業費(b)（千円）	18,383	350,000	
うち一般財源(千円)	18,383	350,000	

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	③改善策を検討中
---------------------	----------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

- 平成29年1月の大雪により農業施設の倒壊被害が発生し、引き続き4市1町で施設の復旧を支援中である。
- 発災時期が年度末であったことから、各市町の予算措置が間に合わず、平成28年度予算を明許繰越して実施する。

6. 成果があったこと（改善されたこと）

- 平成28年1月の大雪による農業施設倒壊等の被害については、4市7町で農業施設の復旧することができた。
- また、農家経営に支障なく、生産に間に合うよう施設を早期復旧することができた

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

- 被災施設全ての復旧には至らない見込み

②困っている状況が発生している「原因」

- 農業者の高齢化により復旧を断念するケースが散見される。

③原因を解消するための「課題」

- 復旧支援を実施するとともに、施設倒壊を未然に防ぐため、防災意識の向上を図る必要がある。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

- 関係機関と協力し、事前に防災対策を講じられるよう農家意識の改革に取り組むなどして、施設倒壊数の削減を図る。